

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店  
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	10,512,577	10,835,811	18,020,279
経常利益 (千円)	676,170	152,156	1,758,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	425,397	92,478	1,158,579
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,397	92,478	1,158,579
純資産額 (千円)	9,161,765	9,801,491	9,894,946
総資産額 (千円)	18,686,234	21,774,057	19,293,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.34	10.95	137.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.24	10.92	136.60
自己資本比率 (%)	49.0	45.0	51.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.68	10.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症等の感染拡大に伴うリスク)

新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、不動産販売事業において不動産売上の遅延及び取引の見合わせ、建築事業において建築工事の遅延、商談の遅延及び工事契約の見合わせ等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。  
財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,835百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益265百万円(前年同期比64.3%減)、経常利益152百万円(前年同期比77.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円(前年同期比78.3%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業の売上高は9,568百万円(前年同期比2.6%増)となり、セグメント利益は1,083百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

#### 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	206	9.3	3,376	4.1
居抜き	51	+27.5	3,949	25.4
所有権	10	+66.7	1,876	+992.1
その他の不動産販売事業	-	-	366	+7.7
合計	267	2.2	9,568	+2.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
3. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。  
4. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。  
5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等あります。

販売におきましては、底地及び居抜きの販売は減少いたしました。所有権の販売が大幅に増加したことにより売上高は前年同期比で増加いたしました。

計画比では、販売の期ずれが発生したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は計画を下回りましたが、第4四半期における販売契約・決済の進捗状況から、現時点では通期計画の達成は可能と見込んでおります。

#### 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	265	20.9	3,855	+14.7
居抜き	43	44.9	5,654	+19.8
所有権	9	43.8	1,568	+4.0
合計	317	26.1	11,078	+15.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。  
 3. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、全ての区分において仕入が増加し、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

#### 建築事業

建築事業の売上高は1,267百万円(前年同期比6.8%増)となり、セグメント損失は5百万円(前年同期は65百万円のセグメント損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績は次のとおりであります。

#### 販売実績

件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
125	3.1	1,267	+6.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 「件数」については、受注契約の件数を記載しております。  
 4. 「件数」・「売上高」につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおりません。

販売におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、商談の遅延や一部契約の見合わせが発生したことにより、売上高は前年同期比で増加したものの、計画比では減少いたしました。

#### 受注実績

受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
736	56.0	493	55.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

受注におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、商談の遅延や一部契約の見合わせが発生したことにより、前年同期比で受注高、受注残高ともに大幅に減少いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,482百万円増加し、20,576百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少1,485百万円、販売用不動産の増加3,819百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、1,197百万円となりました。これは、有形固定資産の減少13百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の増加22百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,348百万円減少し、7,699百万円となりました。これは、主に買掛金の減少232百万円、短期借入金の減少333百万円、その他流動負債の減少478百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,922百万円増加し、4,273百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加3,929百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、9,801百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少102百万円によるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,468,300	8,468,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,468,300	8,468,300		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資(金銭報酬債権99,547千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)2020
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,468,300	-	818,435	-	779,435

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,432,700	84,327	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,700		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,468,300		
総株主の議決権		84,327	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	29,900		29,900	0.35
計		29,900		29,900	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,133,719	2,648,530
売掛金	114,808	194,178
販売用不動産	13,493,704	17,312,976
未成工事支出金	53,205	2,802
貯蔵品	3,255	2,853
その他	322,889	437,758
貸倒引当金	26,894	22,369
流動資産合計	18,094,687	20,576,729
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	435,079	437,274
減価償却累計額	80,301	85,939
賃貸不動産(純額)	354,777	351,335
その他	101,630	91,650
有形固定資産合計	456,408	442,985
無形固定資産	73,772	63,188
投資その他の資産		
その他	710,006	732,274
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	668,885	691,152
固定資産合計	1,199,065	1,197,327
資産合計	19,293,753	21,774,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	598,271	365,545
短期借入金	7,010,050	6,676,292
未払法人税等	363,658	
賞与引当金		60,489
その他	1,075,513	596,725
流動負債合計	9,047,493	7,699,052
固定負債		
長期借入金		3,929,400
その他	351,313	344,112
固定負債合計	351,313	4,273,512
負債合計	9,398,806	11,972,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,067	818,435
資本剰余金	775,067	779,435
利益剰余金	8,301,620	8,199,609
自己株式	152	152
株主資本合計	9,890,602	9,797,327
新株予約権	4,344	4,164
純資産合計	9,894,946	9,801,491
負債純資産合計	19,293,753	21,774,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,512,577	10,835,811
売上原価	7,435,917	8,356,920
売上総利益	3,076,659	2,478,890
販売費及び一般管理費	2,333,591	2,213,743
営業利益	743,067	265,147
営業外収益		
受取利息	148	122
受取配当金	52	52
助成金収入		32,235
業務受託料	6,108	9,930
貸倒引当金戻入額		4,976
違約金収入	23,000	
その他	7,776	18,728
営業外収益合計	37,085	66,044
営業外費用		
支払利息	79,576	114,575
支払手数料	4,783	29,591
その他	19,623	34,868
営業外費用合計	103,982	179,034
経常利益	676,170	152,156
税金等調整前四半期純利益	676,170	152,156
法人税等	250,772	59,677
四半期純利益	425,397	92,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,397	92,478

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	425,397	92,478
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	425,397	92,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,397	92,478
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	38,108千円	36,092千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	177,398	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,489	23.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,325,911	1,186,665	10,512,577	-	10,512,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58,460	58,460	58,460	-
計	9,325,911	1,245,126	10,571,037	58,460	10,512,577
セグメント利益又は損失( )	1,576,412	65,277	1,511,135	768,068	743,067

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 768,068千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用  
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,568,783	1,267,028	10,835,811	-	10,835,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,922	45,619	47,541	47,541	-
計	9,570,705	1,312,647	10,883,352	47,541	10,835,811
セグメント利益又は損失( )	1,083,388	5,373	1,078,015	812,868	265,147

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 812,868千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用  
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円34銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	425,397	92,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	425,397	92,478
普通株式の期中平均株式数(株)	8,450,111	8,445,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円24銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,852	20,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社サンセイランディック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。